

平成 20 年度

国土交通省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
< 資 産 の 部 >				< 負 債 の 部 >	
現金・預金	97	136		未払金	5,406
有価証券	7,854	8,833		保管金等	97
たな卸資産	5,174	3,805		賞与引当金	20,972
未収金	391	660		退職給付引当金	577,290
前払費用	51	39		他会計繰戻未済金	484,768
貸付金	12,557	11,155		その他の債務等	136,031
他会計繰戻未収金	238,600	235,485			
その他の債権等	909	1,344			
貸倒引当金	△ 9	△ 12			
有形固定資産	134,523,444	135,832,304			
国有財産（公共用財 産を除く）	1,164,784	1,154,138			
土地	615,956	611,900			
立木竹	9,990	10,112			
建物	165,338	159,244			
工作物	216,681	212,730			
船舶	107,045	124,296			
航空機	20,092	21,710			
建設仮勘定	29,680	14,143			
公共用財産	133,255,346	134,575,006			
公共用財産用地	35,976,568	36,557,050			
公共用財産施設	97,275,557	98,010,302			
建設仮勘定	3,221	7,654			
物品	103,312	103,159			
無形固定資産	6,151	5,657			
出資金	2,334,082	2,237,273			
				負 債 合 計	1,224,567
					1,121,673
				< 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >	
				資産・負債差額	135,904,739
					137,215,011
資 産 合 計	137,129,306	138,336,685		負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	137,129,306
					138,336,685

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
人件費	280,900	278,657
賞与引当金繰入額	20,972	18,902
退職給付引当金繰入額	48,750	30,533
補助金等	1,817,172	1,764,889
委託費等	271,346	132,398
独立行政法人運営費交付金	26,753	33,022
社会資本整備事業特別会計への繰入	-	3,298,720
自動車安全特別会計への繰入	-	885
食料安定供給特別会計への繰入	-	18,494
治水特別会計への繰入	908,422	-
道路整備特別会計への繰入	2,001,470	-
港湾整備特別会計への繰入	205,241	-
空港整備特別会計への繰入	163,005	-
自動車検査登録特別会計への繰入	1,121	-
国有林野事業特別会計への繰入	10,196	9,852
国営土地改良事業特別会計への繰入	79,526	-
庁費等	249,600	216,053
その他の経費	10,525	9,872
減価償却費	2,809,168	2,887,219
貸倒引当金繰入額	7	2
資産処分損益	30,511	29,712
出資金評価損	13,651	7,951
本年度業務費用合計	8,948,345	8,737,168

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	133,516,874	135,904,739
II 本年度業務費用合計	△ 8,948,345	△ 8,737,168
III 財源	6,356,359	6,164,304
.主管の財源	53,516	34,374
配賦財源	6,302,842	6,129,929
IV 無償所管換等	4,450,923	4,118,354
V 資産評価差額	528,927	△ 235,218
VI 本年度末資産・負債差額	135,904,739	137,215,011

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日) (至 平成21年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	56,138	40,188
配賦財源	6,302,842	6,129,929
財源合計	6,358,980	6,170,118
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 353,110	△ 344,091
補助金等	△ 1,821,019	△ 1,765,807
委託費等	△ 318,646	△ 218,898
独立行政法人運営費交付金	△ 26,753	△ 33,022
社会資本整備事業特別会計への繰入	-	△ 3,298,918
自動車安全特別会計への繰入	-	△ 885
食料安定供給特別会計への繰入	-	△ 18,494
治水特別会計への繰入	△ 908,422	-
道路整備特別会計への繰入	△ 2,001,470	-
港湾整備特別会計への繰入	△ 205,241	-
空港整備特別会計への繰入	△ 163,005	-
自動車検査登録特別会計への繰入	△ 1,121	-
国有林野事業特別会計への繰入	△ 10,196	△ 9,852
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 79,526	-
出資による支出	△ 102,151	△ 146,051
庁費等の支出	△ 283,072	△ 280,277
その他の支出	△ 10,452	△ 9,837
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 6,284,190	△ 6,126,136
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,966	△ 518
建物に係る支出	△ 55,240	△ 7,567
その他の支出	△ 17,583	△ 35,896
施設整備支出合計	△ 74,790	△ 43,981
業務支出合計	△ 6,358,980	△ 6,170,118
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-

翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	97	136
本年度末現金・預金残高	97	136

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

国有財産である特許権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金のうち一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額等を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	1,959	東京地裁 平 20(ワ)11195	原告に対して行った行政処分により被った損害の賠償請求を求めたもの
その他 22件	590		
合計	2,550		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 20 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 441,247 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 216,808 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（東京地下鉄株式会社株式）を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、個人債務者等に対する損害賠償金債権、返納金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、成田国際空港株式会社、財団法人神戸港埠頭公社及び地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「特別会計に関する法律」第 201 条第 5 項の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定における都市開発資金貸付金の財源として繰入れた額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価

額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「土地」には、主に中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舍を計上している。
- ・「工作物」には、主に中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る門扉を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に飛行機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、主に会計年度末に未完成の庁舎等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、港湾、道路、治水に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、海岸施設、港湾施設、道路施設、治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度の6月に支給される賞与（期末手当・勤勉手当）の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により、将来的に自動車安全特別会計の自動車事故対策勘定又は保障勘定に繰戻すことが規定されている繰戻未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条に基づく交付金、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、拠出金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第203条第1項、第2項、第3項、第4項及び第5項の規定に基づく社会資本整備事業特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第215条第1項及び第2項の規定に基づく自動車安全特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定に基づく食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「治水特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第108条第1項及び第2項の規定により治水事業等の目的のため、治水特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「道路整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第119条の規定により道路整備事業の目的のため、道路整備特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「港湾整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第128条第1項の規定により港湾整備事業の目的のため、港湾整備特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「空港整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第138条及び附則第144条第1項の規定により空港整備事業及びその関連工事の目的のため、空港整備特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「自動車検査登録特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第159条の規定により自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費に充てる目的のため、自動車検査登録特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定により国有林野事業の目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第165条の規定により土地改良工事の目的のため、国営土地改良事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業負担金収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、有形固定資産の無償所管換等を計上している。

- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（独立行政法人運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「社会資本整備事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第203条第1項、第2項、第3項、第4項及び第5項の規定に基づく社会資本整備事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第215条第1項及び第2項の規定に基づく自動車安全特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定に基づく食料安定供給特別会計への繰入額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第108条第1項及び第2項の規定により治水事業等の目的のため、治水特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第119条の規定により道路整備事業の目的のため、道路整備特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第128条第1項の規定により港湾整備事業の目的のため、港湾整備特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第138条及び附則第144条第1項の規定により空港整備事業及びその関連工事の目的のため、空港整備特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車検査登録特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第159条の規定により自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費に充てる目的のため、自動車検査登録特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定により国有林野事業の目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第165条の規定により土地改良工事の目的のため、国営土地改良事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「土地に係る支出」には、庁舎及び公務員宿舎用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎及び公務員宿舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、一般会計において保有する契約保証金に係る歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	136
合計	136

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社	7,854	△ 4,293	-	-	5,272	-	8,833
合計	7,854	△ 4,293	-	-	5,272	-	8,833

イ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,257,380	959,042	298,338	58,100	1,720	2.96%	8,833	8,833	法定財務諸表
合計	1,257,380	959,042	298,338	58,100	1,720	-	8,833	8,833	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	4,491	3,597	4,491	-	-	3,597
修理用部品	259	174	259	-	-	174
燃料	337	6	337	-	-	6
弾薬	87	26	87	-	-	26
合計	5,174	3,805	5,174	-	-	3,805

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	個人債務者等	34
延滞金債権	個人債務者等	56
利得償還金債権	個人債務者等	80
損害賠償金債権	個人債務者等	48
利息債権	個人債務者等	19
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	400
その他	地方公共団体等	19
合計		660

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	10,545	-	1,100	9,445	空港建設事業資金
財団法人神戸港埠頭公社	1,558	-	214	1,344	災害復旧資金
日本下水道事業団	419	-	83	335	下水道整備事業資金
地方公共団体	33	-	4	29	地方活性化
合計	12,557	-	1,402	11,155	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,344	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
合計		1,344	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	391	269	660	9	2	12	貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	-	0	0	-	0	0	
履行期限到来等債権	282	319	602	9	2	12	
上記以外の債権	108	△ 49	58	-	-	-	
貸付金	12,557	△ 1,402	11,155	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	12,557	△ 1,402	11,155	-	-	-	
合計	12,948	△ 1,132	11,816	9	2	12	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産除く)	1,164,784	165,290	120,927	55,008	-	1,154,138
行政財産	1,163,187	163,150	119,031	54,828	-	1,152,479
土地	614,907	16,750	20,710	-	-	610,948
立木竹	9,989	176	54	-	-	10,111
建物	165,315	8,950	3,607	11,434	-	159,223
工作物	216,613	15,216	6,283	12,856	-	212,691
船舶	106,629	84,957	47,103	20,516	-	123,967
航空機	20,051	24,961	13,597	10,021	-	21,393
建設仮勘定	29,680	12,137	27,675	-	-	14,143
普通財産	1,597	2,139	1,896	180	-	1,659
土地	1,048	211	307	-	-	952
立木竹	0	-	-	-	-	0
建物	22	15	16	1	-	20
工作物	67	33	57	5	-	39
船舶	416	1,253	1,289	50	-	329
航空機	40	625	226	123	-	316
公共用財産	133,255,346	4,146,340	21,864	2,804,816	-	134,575,006
公共用財産用地	35,976,568	595,173	14,691	-	-	36,557,050
海岸	14,316	60	318	-	-	14,058
港湾	258,417	2,984	136	-	-	261,265
道路	18,429,424	349,009	7,202	-	-	18,771,231
治水	17,274,411	243,120	7,035	-	-	17,510,496
公共用財産施設	97,275,557	3,543,513	3,952	2,804,816	-	98,010,302
海岸	2,063,999	66,184	2,337	123,014	-	2,004,832
港湾	4,751,048	100,423	3	136,460	-	4,715,008
道路	42,046,100	1,944,549	655	1,162,828	-	42,827,166
治水	48,414,410	1,432,357	957	1,382,514	-	48,463,296
建設仮勘定	3,221	7,654	3,221	-	-	7,654
海岸	3,221	7,654	3,221	-	-	7,654
物品	103,312	32,562	6,612	26,103	-	103,159
小計	134,523,444	4,344,193	149,404	2,885,928	-	135,832,304
(無形固定資産)						
国有財産	2,642	23	0	-	-	2,665
行政財産	2,641	23	0	-	-	2,664
特許権等	2,641	23	0	-	-	2,664
普通財産	1	-	-	-	-	1
特許権等	1	-	-	-	-	1
ソフトウェア	2,882	657	-	1,290	-	2,248
電話加入権	626	148	31	-	-	743
小計	6,151	828	31	1,290	-	5,657
合計	134,529,596	4,345,021	149,436	2,887,219	-	135,837,962

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	20,604	△ 5,423	-	-	5,603	-	20,784
東日本高速道路株式会社	58	△ 11	-	-	12	-	60
中日本高速道路株式会社	76	△ 17	-	-	19	-	78
西日本高速道路株式会社	58	△ 15	-	-	16	-	59
○独立行政法人							
土木研究所	28,689	2,245	1,288	-	△ 3,194	-	29,028
建築研究所	15,031	5,353	-	-	△ 5,809	-	14,574
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	5,502	△ 41	-	-	△ 134	-	5,326
海上技術安全研究所	32,942	5,409	-	-	△ 5,845	-	32,506
港湾空港技術研究所	11,248	2,165	-	-	△ 2,258	-	11,156
電子航法研究所	3,170	111	-	-	△ 247	-	3,035
航海訓練所	5,948	△ 941	-	-	479	-	5,486
海技教育機構	12,090	2,486	-	-	△ 3,603	-	10,974
航空大学校	4,588	283	-	-	△ 947	-	3,923
水資源機構	106,266	△ 97,205	-	-	99,422	-	108,483
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構							
(建設勘定)	58,843	△ 47,773	-	-	47,665	-	58,735
(助成勘定)	700,049	△ 699,949	-	-	653,628	-	653,728
(海事勘定)	-	-	7,951	-	-	7,951	-
(基礎的研究等勘定)	53	12	-	-	△ 20	-	45
国際観光振興機構							
(一般勘定)	1,082	△ 76	-	-	△ 67	-	938
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	905	△ 578	-	-	725	-	1,052
都市再生機構							
(都市再生勘定)	730,804	△ 587,392	52,100	-	433,486	-	628,998
(宅地等造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,615	262	-	-	△ 260	-	1,617
日本高速道路保有・債務返済 機構							
(高速道路勘定)	1,206	△ 317	-	-	414	-	1,303
(鉄道勘定)	21,210	△ 319	-	-	135	-	21,026
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(住宅資金貸付等勘定)	397,375	△ 376,575	-	-	348,617	-	369,417
(住宅融資保険勘定)	13,308	4,691	-	-	△ 6,320	-	11,679
(証券化支援勘定)	161,348	10,451	86,000	-	△ 14,548	-	243,251
合計	2,334,082	△ 1,783,167	147,339	-	1,546,969	7,951	2,237,273

(注1) 「特別会計に関する法律」附則第343条により、「独立行政法人土木研究所法」第13条が改正され、平成20年4月1日から独立行政法人土木研究所の区分経理が廃止となった。

(注2) 「特別会計に関する法律」附則第345条により、「独立行政法人電子航法研究所法」第12条が改正され、平成20年4月1日から独立行政法人電子航法研究所の区分経理が廃止となった。

(注3) 「特別会計に関する法律」附則第347条により、「独立行政法人航空大学校法」第12条が改正され、平成20年4月1日から独立行政法人航空大学校の区分経理が廃止となった。

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (固有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	944,639	736,528	208,110	152,000	15,180	9.99%	20,784	20,784	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	781,236	649,260	131,975	105,000	47	0.05%	60	60	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,298,425	1,125,472	172,953	130,000	59	0.05%	78	78	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	681,693	549,990	131,703	95,000	43	0.05%	59	59	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	37,329	5,017	32,312	35,867	32,223	89.84%	29,028	29,028	法定財務諸表
建築研究所	15,424	850	14,574	20,384	20,384	100.00%	14,574	14,574	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	6,303	977	5,326	5,460	5,460	100.00%	5,326	5,326	法定財務諸表
海上技術安全研究所	35,384	2,877	32,506	38,352	38,352	100.00%	32,506	32,506	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,448	1,760	11,687	14,052	13,414	95.46%	11,156	11,156	法定財務諸表
電子航法研究所	5,380	1,442	3,937	4,258	3,282	77.09%	3,035	3,035	法定財務諸表
航海訓練所	7,003	1,516	5,486	5,007	5,007	100.00%	5,486	5,486	法定財務諸表
海技教育機構	12,373	1,399	10,974	14,577	14,577	100.00%	10,974	10,974	法定財務諸表
航空大学校	4,716	713	4,002	4,969	4,871	98.02%	3,923	3,923	法定財務諸表
水資源機構	4,429,363	4,320,879	108,483	9,060	9,060	100.00%	108,483	108,483	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	6,653,633	6,555,602	298,031	56,169	11,069	19.71%	58,735	58,735	法定財務諸表
(助成勘定)	4,166,727	3,512,998	653,728	100	100	100.00%	653,728	653,728	法定財務諸表
(海軍勘定)	241,409	247,537	△ 6,127	38,267	31,567	82.49%	△ 5,054	-	法定財務諸表
(基礎的研究等勘定)	53,169	53,123	45	66	66	100.00%	45	45	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	1,374	435	938	1,397	1,397	100.00%	938	938	法定財務諸表
海上災害防止センター									
(防災措置業務勘定)	2,369	805	1,564	485	327	67.29%	1,052	1,052	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	13,263,755	12,587,973	675,782	912,910	849,710	93.08%	628,998	628,998	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	2,061,409	2,101,041	△ 39,631	87,690	87,690	100.00%	△ 39,631	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	18,958	8,561	10,397	15,435	2,401	15.56%	1,617	1,617	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,384,958	34,298,460	7,086,497	4,834,400	888	0.02%	1,303	1,303	法定財務諸表
(鉄道勘定)	285,653	264,627	21,026	20,890	20,890	100.00%	21,026	21,026	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	33,644,483	34,172,935	△ 528,451	9,600	9,600	100.00%	△ 528,451	-	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,024,218	1,654,801	369,417	20,800	20,800	100.00%	369,417	369,417	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	34,772	23,093	11,679	18,000	18,000	100.00%	11,679	11,679	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	4,024,284	3,687,148	337,135	357,300	257,800	72.15%	243,251	243,251	法定財務諸表
合計	116,333,903	106,567,833	9,766,069	7,007,505	1,474,274	-	1,664,135	2,237,273	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
(海事勘定)	31,567	-	31,567	平成14年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度
国際観光振興機構				
(一般勘定)	1,397	938	391	平成17年度
都市再生機構				
(都市再生勘定)	797,610	628,998	654,198	平成13年度、平成14年度、平成15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,617	523	平成14年度、平成15年度
住宅金融支援機構				
(既往債権管理勘定)	9,600	-	9,600	平成19年度
合計	930,266	631,554	783,970	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	4,078
戦傷病者等無賃乗車船等負担金	JR各社	148
児童手当	個人	173
公務災害補償費	個人	81
合計		4,480

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	375,499	29,553	24,992	370,939
整理資源に係る引当金	194,419	14,544	5,616	185,491
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,370	356	134	7,148
合計	577,290	44,453	30,742	563,579

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条に基づく交付金	独立行政法人住宅金融支援機構	48,325
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,480
合計		49,805

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通本省	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
人件費	62,866	2,107	4,867	425	26,357	37,060
賞与引当金繰入額	2,384	180	408	66	2,192	2,484
退職給付引当金繰入額	31,035	-	-	-	120	△ 527
補助金等	1,764,644	-	-	-	-	-
委託費等	130,033	-	12	-	681	32
独立行政法人運営費交付金	32,012	-	-	-	-	-
社会資本整備事業特別会計への繰入	3,298,720	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	885	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	18,494	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	9,852	-	-	-	-	-
庁費等	126,594	976	3,050	22	2,228	2,501
その他の経費	2,455	38	215	5	190	1,422
減価償却費	2,887,219	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	2	-	-	-	-	-
資産処分損益	29,712	-	-	-	-	-
出資金評価損	7,951	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,404,866	3,302	8,553	520	31,770	42,974

(単位：百万円)

	地方運輸局	地方航空局	船員労働 委員会	観光庁	気象庁	運輸安全 委員会
人件費	18,104	1,560	116	380	89,350	858
賞与引当金繰入額	1,490	127	-	72	6,767	143
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	28	-
補助金等	-	-	-	245	-	-
委託費等	448	-	-	73	21	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	1,009	-	-
社会資本整備事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	1,565	32	6	2,246	64,041	116
その他の経費	505	25	38	12	4,223	22
減価償却費	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	-	-	-	-	-	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	22,114	1,747	162	4,039	164,431	1,140

(単位：百万円)

	海上保安庁	海難審判庁	合計
人件費	33,758	842	278,657
賞与引当金繰入額	2,584	-	18,902
退職給付引当金繰入額	△ 122	-	30,533
補助金等	-	-	1,764,889
委託費等	1,096	-	132,398
独立行政法人運営費交付金	-	-	33,022
社会資本整備事業特別会計への繰入	-	-	3,298,720
自動車安全特別会計への繰入	-	-	885
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	18,494
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	9,852
庁費等	12,633	38	216,053
その他の経費	700	14	9,872
減価償却費	-	-	2,887,219
貸倒引当金繰入額	-	-	2
資産処分損益	-	-	29,712
出資金評価損	-	-	7,951
本年度業務費用合計	50,650	895	8,737,168

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 住宅対策事業費 (目) 地域住宅交付金	地方公共団体	146,741	地方公共団体が地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を生かしながら推進することを支援する交付金
(項) 住宅対策諸費 (目) 公的賃貸住宅家賃対策補助	地方公共団体等	15,769	公営住宅等賃貸対策補助の廃止・一部税源譲渡に伴い、特定優良賃貸住宅(過去分)等にかかる家賃対策のための一部補助
(項) 住宅市場整備推進費 (目) 住宅市場整備推進等事業費補助金	民間団体等	7,338	住宅市場整備推進事業及び近代化・活性化等事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
(項) 道路環境等対策費 (目) 低公害車普及促進等対策費補助金	自動車運送事業者等	5,603	自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費に対する一部補助等
(項) 都市公園事業費 (目) 都市公園事業費補助	地方公共団体	29,620	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
(項) 都市水環境整備事業費 (目) 緑地環境整備総合支援事業費補助	地方公共団体	5,314	三大都市圏等に在する都市等、緑のオープンスペースの確保が課題とされる都市において、「緑の基本計画」に位置づけられた水と緑のネットワーク計画に基づき、総合的な支援を行うことで、都市域における緑の骨格軸、緑の拠点等の形成に要する事業費の一部補助
(項) 都市水環境整備事業費 (目) 都市水環境整備事業費補助	地方公共団体	45,864	都市の水環境整備を推進するため、地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に必要な事業費の一部補助
(項) 下水道事業費 (目) 下水道事業費補助	地方公共団体、 独立行政法人都市再生機構	449,723	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業の一部補助
(項) 住宅防災事業費 (目) 住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体等	83,059	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
(項) 都市公園防災事業費 (目) 都市公園防災事業費補助	地方公共団体、 独立行政法人都市再生機構	26,610	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
(項) 下水道防災事業費 (目) 下水道防災事業費補助	地方公共団体、 独立行政法人都市再生機構	130,345	浸水対策等の防災対策を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道等の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対策事業費補助	地方公共団体	17,881	急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことによって、急傾斜地の崩壊による災害からの国民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全に資するために必要な経費に対する一部補助
(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (目) 総合流域防災事業費補助	地方公共団体	9,300	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等や、災害関連情報の提供等のソフト対策に必要な経費に対する一部補助
(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	18,917	地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等に必要なる事業費の一部補助等
(項) 整備新幹線整備事業費 (目) 整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	79,895	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助
(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 市街地再開発事業費補助	地方公共団体、 独立行政法人都市再生機構、 民間団体	39,121	市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、主に調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費に対する一部補助
(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 都市再生推進事業費補助	地方公共団体、 独立行政法人都市再生機構、 財団法人民間都市開発推進機構	12,911	我が国の都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築するため、地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な経費に対する一部補助等
(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) まちづくり交付金	地方公共団体	232,256	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 鉄道網整備事業費 (目) 都市鉄道整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等(地方公共団体、第3セクター)	32,125	地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) バス運行対策費補助金	乗合バス事業者	8,003	地域住民の生活に不可欠なバス路線の運行を維持するため、地域において維持すべき路線に要する経費に対する補助
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 離島航路補助金	離島航路事業者(民間、地方公共団体、第3セクター)	7,081	離島航路補助事業者に対し、その航路を維持・改善させるための補助
(項) 国土調査費 (目) 地籍調査費負担金	地方公共団体	11,344	一筆毎の土地について、所有者、地番、境界及び面積を調査・測量し、我が国の土地に関する最も基礎的な情報を整備する
(項) 地域自立・活性化事業費 (目) 地域自立・活性化交付金	地方公共団体	21,774	地域自立・活性化のための基盤整備を推進するため、都道府県が施行する広域的地域活性化基盤整備計画に基づく事業等に対する交付金
(項) 北海道開発事業費 (目) 下水道事業費補助	地方公共団体	18,217	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
(項) 北海道開発事業費 (目) 地域住宅交付金	地方公共団体	17,150	地方公共団体が、地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を活かしながら推進することを支援する交付金
(項) 河川等災害復旧事業費 (目) 河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	69,232	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項) 有料道路災害復旧事業費 (目) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業費補助	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,673	平成19年に発生した新潟県中越沖地震について、東日本高速道路株式会社が施行する災害復旧事業に要する費用に充てる資金の一部を貸し付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助
(項) 河川等災害関連事業費 (目) 河川等災害復旧助成事業費補助	地方公共団体	13,077	都道府県が管理する一・二級河川及び都道府県及び指定市が管理する海岸について、災害復旧事業費に改良費を加えて、河積の拡大、法線の是正等の一定計画による改良復旧等に必要な経費に対する一部補助
(項) 河川等災害関連事業費 (目) 災害関連緊急砂防等事業費補助	地方公共団体	8,654	風水害、震災等による土砂の崩壊等並びに降・融雪等により雪崩等が発生した地域について、砂防設備、地すべり防災施設、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩防止施設を緊急的に設置し、また、洪水、台風等により海岸に漂着した流木等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に流木等の処理を実施するために必要な経費に対する一部補助
(項) 地域再生推進費 (目) 地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	77,999	地域が自主性・裁量性の高い資金として活用できるよう国庫補助負担金制度の改革を行い、国土交通省、農林水産省、環境省所管の汚水処理施設の整備を相互に事業制度を調整しながら整備することを可能とすること等によって、効率的な汚水処理施設の普及促進を図ることを目的とした交付金
(項) 沖縄開発事業費 (目) 下水道事業費補助	地方委公共団体	9,159	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業の一部補助
(項) 揮発油税等財源都市再生・地域再生整備事業費 (目) まちづくり交付金	地方公共団体	5,191	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
その他		103,940	
合計		1,764,889	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
(項) 鉄道網整備推進費 (目) 鉄道整備等基礎調査委託費	民間等 (公益法人)	154	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査
(項) 不動産市場整備等推進費 (目) 土地基本調査委託費	地方公共団体	314	統計法第18条に基づく国及び地方公共団体以外の法人が所有する土地の所有及び利用についての基礎的事項を全国的及び地域別に明らかにする調査の委託。
(項) 国土交通統計調査費 (目) 統計情報調査委託費	地方公共団体	191	統計法第16条に基づく建設業者等の施工額、着工工事額等の調査、統計法第16条及び建築基準法第15条に基づく全国における建築物の着工及び滅失量の調査の委託等
(項) 広域ブロック自立施策等推進調査費 (目) 広域ブロック自立施策等推進調査委託費	民間等	428	多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の形成に関する施策を推進するための調査の委託
(項) 技術研究開発推進費 (目) 技術研究開発委託費	独立行政法人海上技術安全研究所	562	外洋上プラットフォーム、船舶からの環境負荷低減のための燃焼改善技術及びSCR触媒等の技術開発並びに国際基準の策定に関する調査・研究
(項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費	独立行政法人海上技術安全研究所、国立大学法人	107	船舶排ガス中における粒子状物質の実体解明と計測手法の確立等に関する研究等
(項) 地方元気再生推進調査費 (目) 地方元気再生推進調査委託費	民間等	1,222	複合用途の高度集積の実現による中心市街地の再活性化及びコンテンツビジネスや地域ブランドの育成による新たな都市型知財産業育成等を目的とした調査の委託等
その他		518	
<分担金>			
(項) 国土交通本省共通経費 (目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構、アジア・オーストラレイシア道路技術協会、世界道路協会	26	活動参画に当たっての分担金
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等分担金	国際民間航空機関	1,221	国際民間航空条約第61条に基づく分担金等
(項) 総合的物流体系整備推進費 (目) 国際航路協会等分担金	国際港湾協会	2	国際港湾協会定款第6条に基づく分担金
(項) 海事産業市場整備等推進費 (目) 経済協力開発機構分担金	経済協力開発機構	14	経済協力開発機構条約第20条に基づく分担金
(項) 観光振興費 (目) 世界観光機関分担金	世界観光機関	50	「世界観光機関憲章」25条に基づく分担金
(項) 観測予報等業務費 (目) 世界気象機関等分担金	世界気象機関他	978	世界気象機関 (WMO) 条約第24条に基づく分担金
(項) 観測予報等業務費 (目) 政府開発援助世界気象機関分担金	世界気象機関	40	世界気象機関 (WMO) 条約第24条に基づく分担金
(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 国際水路機関等分担金	国際機関	19	国際条約に基づく分担金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<拠出金>			
(項) 住宅市場整備推進費 (目) 国際連合地域開発センター拠出金	国際連合地域開発センター	14	国際連合地域開発センターが実施する地震防災技術の国際標準化等に必要な経費の拠出金
(項) 海洋環境対策費 (目) 国際環境計画等拠出金	国連開発計画 (UNDP)	31	国連環境計画 (UNEP) の提唱で行われている北西太平洋地域海行動計画及び東アジア海域環境管理パートナーシップの運営経費
(項) 地球温暖化防止等対策費 (目) 経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	29	経済協力開発機構が実施する環境負荷を低減させる住宅・建築物整備及び土地利用のあり方などの規制・誘導方策等に必要な経費の拠出金
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等拠出金	国際民間航空機関	36	I C A O航空保安行動計画に要する経費
(項) 観光振興費 (目) 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	ASEAN貿易投資観光促進センター	87	「ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定」等に基づく政府開発援助としての拠出金
(項) 都市・地域づくり推進費 (目) 経済協力開発機構拠出金	OECD	33	地域の競争力戦略プロジェクトの推進への積極的な貢献を図るとともに、我が国の問題意識をより反映した内容とするための資金拠出
(項) 国土形成推進費 (目) 経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	33	経済協力開発機構が実施する地域開発関連プロジェクトに必要な経費の拠出金
(項) 観光振興費 (目) 世界観光機関拠出金	世界観光機関	22	当該センターを管轄する加盟国として、当該センターが適切な活動を行うことを可能とし、アジア太平洋の国際観光交流の発展に向けた積極的な活動等を支援するための拠出金
(項) 観測予報等業務費 (目) 政府開発援助世界気象機関拠出金	世界気象機関	20	世界気象機関 (WMO) 篤志協力に係る拠出金
<交付金>			
(項) 緑地環境対策費 (目) 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	地方公共団体	110	明日香村の歴史的風土の創造的活用により、村が行う事業について助成することを目的とした交付金
(項) 住宅対策諸費 (目) 居住環境整備事業等交付金	独立行政法人都市再生機構	33,400	過年度における補給金の後年度措置のための交付金
(項) 水資源開発施設災害復旧事業費 (目) 水資源開発施設災害復旧事業交付金	独立行政法人	31	平成19年に発生した台風により災害を受けた水資源開発施設について、独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事に要する費用の交付
(項) 地域活性化・緊急安心実現総合対策推進費 (目) 地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	独立行政法人	10	平成19年に発生した台風により災害を受けた水資源開発施設について、独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事に要する費用の交付
(項) 地域活性化・生活対策推進費 (目) 地域活性化・生活対策臨時交付金	地方公共団体	249	地方公共団体が地域の活性化に積極的取り組みを行う地域活性化・生活対策臨時交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
(項) 都市・地域づくり推進費 (目) 地方都市開発整備業務補給金	独立行政法人都市再生機構	10	独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開発整備業務のための借入金に係る利子の一部の同機構に対する補給金
(項) 住宅対策諸費 (目) 既往債権管理業務円滑化対策補給金	独立行政法人住宅金融支援機構	91,200	独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金
(項) 住宅対策諸費 (目) 居住環境整備事業等補給金	独立行政法人都市再生機構	1,100	家賃等を軽減するために回収金利を政策的に借入金利よりも低く設定していることにより発生する利子収支差損を補填する補給金
(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 民間都市開発推進機構補給金	(財) 民間都市開発推進機構	123	民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
合計		132,398	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人土木研究所(一般勘定)	9,491	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人建築研究所	2,010	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(海事勘定)	6	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(基礎的研究等勘定)	348	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(助成勘定)	264	同上
独立行政法人国際観光振興機構(一般勘定)	2,016	同上
独立行政法人交通安全環境研究所(一般勘定)	855	同上
独立行政法人海上技術安全研究所	2,961	同上
独立行政法人航海訓練所	6,567	同上
独立行政法人海技教育機構	2,745	同上
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,340	同上
独立行政法人航空大学校	2,772	同上
独立行政法人電子航法研究所	1,640	同上
合計	33,022	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,118
	国有財産使用収入		2,225
	利子収入		0
納付金	雑納付金		190
諸収入	特別会計受入金		56
	公共事業費負担金		22,355
	許可及手数料		5
	受託調査試験及役務収入		96
	懲罰及没収金		29
	弁償及返納金		4,192
	雑入		4,104
合計			34,374

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	財務省等	644	土地	他省庁からの所管換	
	財務省等	1	立木竹	他省庁からの所管換	
	財務省等	657	建物	他省庁からの所管換	
	財務省等	154	工作物	他省庁からの所管換	
	小計	1,456			
財産の無償所管換 (渡)	財務省等	△ 1,070	土地	他省庁への所管換	
	財務省等	△ 30	立木竹	他省庁への所管換	
	財務省等	△ 3,166	建物	他省庁への所管換	
	財務省等	△ 1,904	工作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 6,172			
財産の財務省への引継	財務省	△ 1,553	土地	用途廃止に伴う引継	
	財務省	0	立木竹	用途廃止に伴う引継	
	財務省	△ 90	建物	用途廃止に伴う引継	
	財務省	△ 34	工作物	用途廃止に伴う引継	
	小計	△ 1,679			
特定国有財産整備特別 会計への未渡不動産の 増	財務省	160	その他の債権 等	処分財産の所管換	
	小計	160			
公共用財産の受入 (特別会計)	社会資本整備事業特別会計	349,143	公共用財産 (用地)	事業完了に伴う受入	
	社会資本整備事業特別会計	2,311,947	公共用財産 (施設)	事業完了に伴う受入	
	地方公共団体等	245,970	公共用財産 (用地)	事業完了に伴う受入	
	地方公共団体等	1,211,238	公共用財産 (施設)	事業完了に伴う受入	
	小計	4,118,298			
合築宿舍の受入	財務省	537	建物	合築宿舍の受入	
	財務省	268	工作物	合築宿舍の受入	
	小計	806			
物品の管理換に伴う差 額	—	3,806	物品	管理換等に伴い発生した差額	
	小計	3,806			
その他	—	1,677	誤謬等	誤謬等	
	小計	1,677			
合計		4,118,354			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 4,293	5,272	978	
(市場価格のないもの)	△ 4,293	5,272	978	国有財産台帳の価格改定
出資金	△ 1,783,167	1,546,969	△ 236,197	
(市場価格のないもの)	△ 1,783,167	1,546,969	△ 236,197	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 1,787,461	1,552,242	△ 235,218	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入		1,251
回収金等収入	貸付金等回収金収入		1,402
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		1,121
	国有財産使用収入		2,225
	利子収入		0
納付金	雑納付金		190
諸収入	特別会計受入金		3,369
	公共事業費負担金		21,974
	許可及手数料		5
	受託調査試験及役務収入		96
	懲罰及没収金		29
	弁償及返納金		4,310
	物品売払収入		116
	雑入		4,093
合計			40,188

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	97
本年度受入	136
本年度払出	97
本年度末残高	136

参考情報

1. 国土交通省の所掌する業務の概要

(1) 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の統合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

(2) 国土交通省の会計間の財政資金の流れ

以下のとおり、一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

- ① 社会資本整備事業特別会計の事業に要する経費の財源の各特別会計への繰入
- ② 自動車検査登録特別会計における自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の同特別会計への繰入

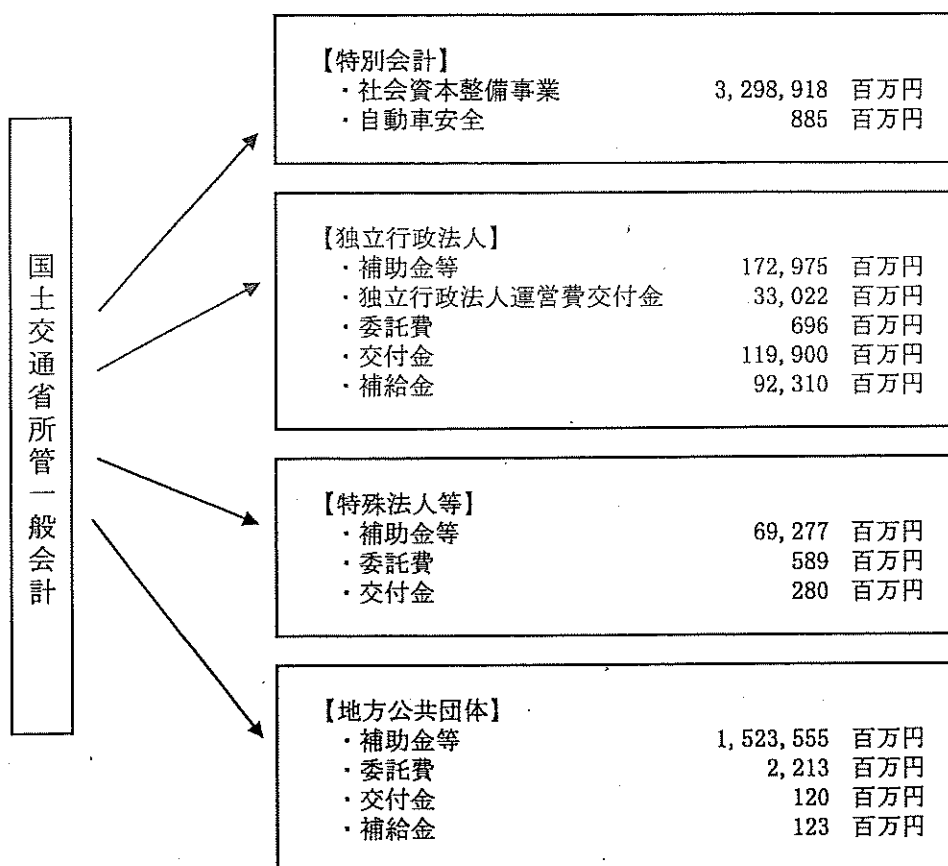
2. 国土交通省の組織及び定員

	人数計 (人)
国土交通省一般会計	35,133
本省	4,897
地方支分部局	12,592
外局	17,644

(注) 平成20年度予算定員である。

3. 国土交通省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

国土交通省における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ



4. 平成20年度一般会計の歳入歳出決算の概要

<一般会計>

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分 (部 ・ 款)	歳入予算額	収納済歳入額	差 引 額	備 考
(部) 政府資産整理収入	1,755	2,654	899	
(款) 国有財産処分収入	352	1,251	899	
(款) 回収金等収入	1,402	1,402	—	
(部) 雑収入	36,321	37,534	1,213	
(款) 国有財産利用収入	2,912	3,347	435	
(款) 納付金	190	190	0	
(款) 諸収入	33,218	33,996	778	
国土交通省主管計	38,076	40,188	2,112	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分 (組 織)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織) 国土交通本省	6,897,418	5,785,835	873,465	238,117
(組織) 国土技術政策総合研究所	3,892	3,812	—	80
(組織) 国土地理院	11,432	10,122	1,156	153
(組織) 海難審判所	470	464	1	4
(組織) 地方整備局	34,016	33,082	692	241
(組織) 北海道開発局	50,323	49,642	4	675
(組織) 地方運輸局	23,695	23,070	294	330
(組織) 地方航空局	1,800	1,770	1	28
(組織) 船員労働委員会	180	176	—	3
(組織) 観光庁	5,453	5,133	—	320
(組織) 気象庁	65,267	57,405	7,074	786
(組織) 運輸安全委員会	1,187	1,138	1	47
(組織) 海上保安庁	206,983	197,429	7,764	1,789
(組織) 海難審判庁	1,035	1,034	—	0
国土交通省所管計	7,303,156	6,170,118	890,457	242,581

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	5,259,581 億円
・当該年度に発行した公債額	331,679 億円
・当該年度の利払費	71,313 億円

- ② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,584,934 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	45,829 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	21,758 億円

- ③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,875,382 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	45,829 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	26,256 億円

